

議会だより



新入生を迎えて楽しい遠足 ー八千代北小学校ー

3月定例会

- 庁舎等の建設先送りに ▶ 2
- おもいで荘の宿泊をとりやめ ▶ 6
- こんなとないこれどうなってるの 9人が一般質問 ▶ 8
- 水道、下水道使用料を全町統一へ ▶ 18
- 第5回議会報告会開催 ぜひお越しください ▶ 20

みなさんの声をぜひ聞かせてください

第5回 議会報告会

目 程

- 5月 8日(水) 八千代プラザ(八千代区) 1班
- 5月 9日(木) 中央公民館(中 区) 2班
- 5月10日(金) 加美プラザ(加美区) 1班

ご都合のよい会場へお越しください

時 間 午後7時30分～午後9時00分頃まで

班編成

1班 安田・藤本・高澤・草別・大西・秋田

2班 竹本・横山・玉臺・辻・山口邦・大山・門脇

「開かれた議会」を目指して議会改革を進めています。3月定例会の報告と懇談会として上下水道料金の改定等について、みなさんの声をお聞かせいただく議会報告会を各区毎に開催します。多数のご参加をお願いします。

編集後記

ランドセルを背負って、仲良く手をつないで登下校をしている小学一年生を見てると何とも微笑ましいものです。誰もこんな可愛い時期があったのだなあーとしみじみと思っている場合ではありません。

安倍政権の助走は「アベノミクス」と言われ順調ですが、今回の総額約13兆円の緊急経済対策予算がばらまきになれば、この子ども達に借金を背負わすことにならないか心配です。

このまま円安株高を推移しておれば景気も好転するでしょうが、この4月から暮らしのルールの変更や物価の値上げで「アベノミクス」がかつてのバブル経済にならないことを願うものです。

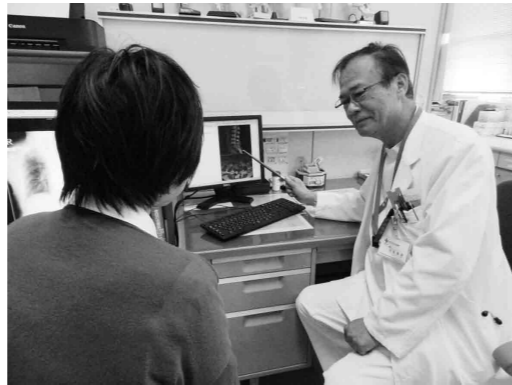
これから自然豊かで穏やかな多可の里でも、田植えの準備で賑やかになります。お疲れの出ないように……(藤本)

庁舎等の建設

中学校卒業までの子ども医療費ようやく無料

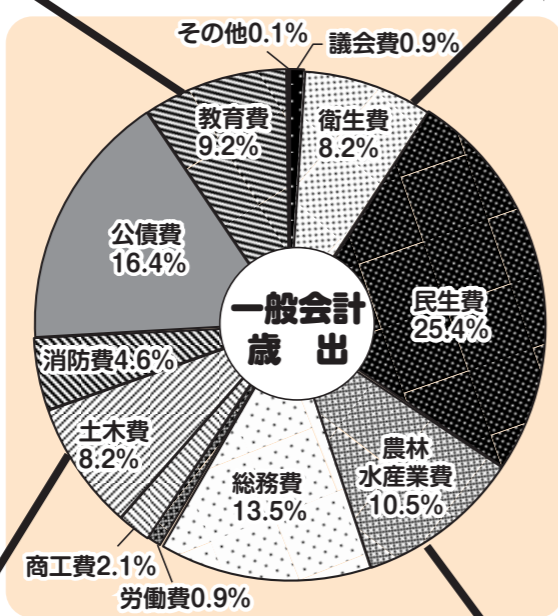


松井小学校大規模改修工事実施設計
1500万円



多可赤十字病院電子カルテ導入補助
9400万円

竜寺中池線道路整備事業
4120万円、松井小学
校大規模改修工事実施設
計費1500万円が計上
されています。庁舎等の
建設予算は、住民説明会
費用20万円が計上されま
したが、詳細設計費も計
上されていないことが



支出
25年度予算の主な事業
は、市原に建設する交流
会館に9950万円、地
域医療連携システムを構
築するため、多可赤十字
病院電子カルテ導入補助
9400万円、中野間光



中野間光竜寺中池線道路整備
4120万円 -中野間-



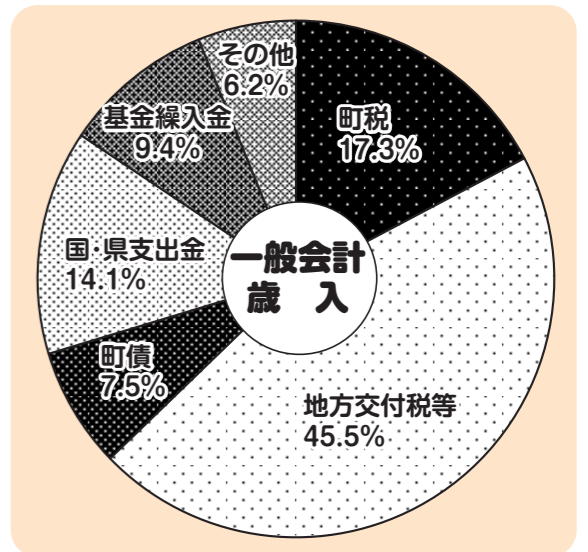
木造公共施設等整備
9950万円 -市原-

先送りに 25年度予算

3月4日から28日までの25日間の日程で第50回定例会を開催しました。
この定例会では、25年度当初予算の他、物産館の指定管理者の指定など15施設の指定管理者の指定、福祉医療費助成条例の一部改正など22件の条例改正、24年度補正予算など、62案件が提案されました。いずれも慎重に審査し、賛成多数で原案の通り可決としました。

収入
町の収入の大半を占める地方交付税は、昨年と同額が計上されました。町税は、昨年比81.5万円増額されています。

25年度の一般会計の総額は、114億6800万円、昨年と比べ1億3886万円減となっています。これは24年度最終補正で、国の超大型緊急経済対策を受けたハード事業が計上されているからです。これらを含めると、昨年比約1億円増の予算といえます。



反対討論
草別 義雄
昨年度と同様に保育園の運営費が計上されています。適正な予算でなく、過剰な見積りと思いついたします。

適正な見積りが必要
また、町の預金（基金）からは、10億7013万円を取り崩す予定です。これは、年少扶養控除が廃止されたことによるものです。

賛成討論
安全追求、福祉優先に共鳴
大山 由郎
医療・介護・福祉体制の充実、そして、新たな施策である、「中学3年生までの医療費無料化」「命のバトンの配布」「すこやか子育て応援」事業など、安全の波及と細やかな福祉に配慮した、安心拡充予算に共鳴します。

将来見据え事業にメリハリを
高澤 榮子
不要な事業を削ったり、また逆に重点化したりと事業の取捨選択が必要ですが、これまでの施策評価がなされた形跡もなく、事業にメリハリがありません。従来の陳情型、断りきれずに取り上げた事業が多く、町として何がしたいのかわかりません。

新庁舎敷地は白紙に戻る
安田 昇司
3区の地域協議会からの意見具申「生涯学習センターの計画全般とあわせて本庁舎の場所と計画概要を示されたい」を全面的に受け入れて、生涯学習センター基本計画を策定し、再度協議するとし住民説明会も開催するとして予算に賛成します。

中長期の財政健全化を考慮した予算
秋田 清
予算は、中長期の財政健全化を考慮し、財政効率を重視した堅実予算。子育て支援策や婚活支援等の未来志向、若者定住に向けての施策といえる。将来に負担を増大させることなく、予算執行を願いたい。

国の大型補正を受けて
安全・安心の町づくり

3月定例会には、国の緊急経済対策を受けた、総額2億4265万円を増額する補正予算が提案されました。

またこの補正予算には、中区の集落が掛けてきた消防自動車の任意保険掛金について、町と重複していた期間分の返却金も計上され、審議の結果、全員賛成で原案の通り可決しました。



耐震診断を受けるため池

この度の補正予算で杉原谷小学校の体育館の耐震補強が完成すると、新耐震基準に適合しない体育館は残りあと一校となります。

杉小体育館を耐震補強

町内のため池は
震度5強に耐えるか

東日本大震災でため池の決壊で人命が失われるなどの被害が発生しました。町では国の100%補助を受け、ため池の耐震診断をおこないます。対象となるため池は、堤の高さが10m以上15m未満、貯水量10万m³以上。町内では7カ所のため池が該当します。これを24年度補正予算と25年度予算で耐震診断をします。

農業委員報酬を改定

年額15万円から
18万円に



年に1回の農地パトロール

平成24年に実施された農業委員会委員の選挙で定数を削減した農業委員の報酬を3万円〜6万円引き上げることになりました。

なぜこの時期の提案なのか。

昨年改選で委員定数が少なくなったことから、一人当りの受持面積が増えました。選挙後内部協議を重ね、定数削減前の報酬総額の範囲内で引き上げることになりました。

委員と会長等の役割に差があるのはなぜか。

会長等は、出席してもらっている会議が倍程度あり、報酬面で差を付けました。

近隣市町農業委員会の報酬比較

(単位：円)

委員手当(報酬)1人当たりの金額					
農委名	人数	会長	会長職務代理者	委員	備考
西脇市	26	547,200	433,200	398,400	年額換算
三木市	24	660,000	528,000	456,000	年額換算
小野市	19	648,000	492,000	444,000	年額換算
加西市	18	589,200	426,000	402,000	年額換算
加東市	25	576,000	420,000	396,000	年額換算
多可町	24	200,000	170,000	150,000	年額

改定後報酬

多可町	24	240,000	230,000	180,000	年額
-----	----	---------	---------	---------	----

きな違いですが、処理する案件にも違いがあり、当面は提案した金額が妥当であると考えます。

賛成討論

24年度一般会計補正予算

再発防止のための対策を

高澤 榮子
予算全体については賛成しますが、掛け金が中区集落と町とで重複していた消防自動車任意保険掛金の補填(集落への返却5年分)、240万円について、結果的には、住民に損害、迷惑をかけたことになりません。検証と再発防止策の充実が重要です。



耐震補強が待たれる杉小体育館

第50回多可町議会(3月定例会)賛否の公表

議案名	竹本克之	安田昇司	藤本英三	高澤榮子	草別義雄	横山隼造	玉臺正明	大西一好	辻誠一	山口邦政	大山由郎	門脇幸澄	秋田清	山口雄三
平成25年度一般会計予算	○	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	-
物産館の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	-
老人福祉センターの指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	×	○	-
大和体験交流活性化施設の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-
木質バイオマス供給センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	-
遺児等手当支給条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	-
老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	×	欠	○	×	○	○	×	×	-
上記の7議案のほか上程された残り55議案	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-

○印は賛成、×印は反対、欠印は欠席、山口雄三議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。詳細は議会ホームページ (http://www.town.taka.lg.jp/gikai/) に掲載しています。

3月補正予算

款	3月補正	補正後の額
議会費	△7万円	1億0394万円
総務費	△2347万円	15億1061万円
民生費	△8664万円	26億5231万円
衛生費	△1424万円	8億1000万円
労働費	△23万円	1億0137万円
農林水産業費	2223万円	12億2627万円
商工費	△1010万円	2億9938万円
土木費	1億1591万円	12億1423万円
消防費	△676万円	4億6009万円
教育費	1億2227万円	12億8285万円
災害復旧費	△300万円	7265万円
公債費	△1602万円	18億8820万円
諸支出金	231万円	3億4063万円
歳出合計	1億0219万円	119億6353万円
特別会計合計	1億7495万円	71億7748万円
公営企業会計	△3449万円	3億0420万円

*予算金額は補正のあった科目のみです。合計は現予算の総計です。

←補正後の額は特別会計全会計の合計です。

おもいで荘の宿泊をとりやめ 林泉荘は用途廃止に

町内には、老人福祉センターとして春蘭荘、おもいで荘、林泉荘の3施設があります。

このうち林泉荘を削り、おもいで荘の宿泊をとりやめ、春蘭荘は、毎週水曜日を休館日にするための条例改正が提案され、賛成多数で原案の通り可決しました。

生活環境建設常任委員会で、町内の団体である玉扇会より提出された「おもいで荘宿泊存続のお願い」という陳情も併せて、林泉荘の用途廃止の是非、おもいで荘の宿泊ととりやめの是非、及び宿泊ととりやめ後の影響、加えて他の町内施設との整合性等について議論をしました。

委員からはこの陳情を受けて、おもいで荘の宿

泊を継続させるため、加美区青年の家やココロン那珂の宿泊料を参考に、宿泊料を2790円と改定し、今後も宿泊を継続してはどうかとの修正案も提案されましたが、審議の結果、この修正案は否決しました。

問 林泉荘の老人福祉センターとして機能を廃止した場合、今後の管理は誰が担うことになるのか。
答 現在、管理委託している業者と相談して今後のことは決めたいと考えています。

問 つまり建物は今後も利用するのか。
答 可能なら利用したいとは考えますが、当該建物は昭和41年建築であり相当程度老朽化が進んでいます。法的に今後当該建物を活用するために

は、かなりの費用をかける必要がありますが、現段階では多額の費用を投資するつもりはありません。

問 おもいで荘の宿泊は何故とりやめるのか。
答 町内には指定管理施設として宿泊が可能な施設が複数あり、おもいで荘での宿泊をとりやめることで他の施設への宿泊客誘導をはかりたいと考えています。

問 おもいで荘の現在の宿泊の利用状況は。
答 平成24年4月から12月の9カ月間の利用が572人あり、内町外の方の宿泊が130人、スポーツ関係での宿泊が127人、一般の宿泊が84人、高齢者の宿泊は225人であり、内個人での利用が66人、団体での利用が60人となっています。

問 宿泊料を値上げすれば、今後も宿泊を続けるために係る経費等がまかなえるか。

答 この度宿泊をとりやめようとするのは、費用負担の問題ばかりではないので、値上げのみで宿泊を継続することは容易ではありません。

問 ココロン那珂での宿泊はいくらで可能か。
答 2人以上6000円から4人まで一人増えるごとに2000円の超過料金で宿泊が可能です。

反対討論 周知期間も設けず 乱暴

辻 誠一
年間約600人を超える人が宿泊施設として利用している最中、利用者への周知期間も設けず突如宿泊をとりやめにしてしまつては混乱を招く。このようなやり方は乱暴のそしりを免れず、到底承伏できるものではありません。

賛成討論

今後の配慮をお願いして賛成

山口 邦政
「林泉荘」は、八千代区内の「なごみの里」などで老人福祉的な利用も可能。ただ、今後の利用は地元との十分な協議を。「おもいで荘」の宿泊料は「施設の競合は避けていきたい」との考えは理解できる。ただ、低料金の近隣宿泊施設を検討せよ。



宿泊廃止のおもいで荘

町より24年度指定満期施設（ラベンダーパーク多可等12施設）、新規指定予定施設（まちの駅・たか等3施設）、について指定管理者の指定の提案があり、総務文教常任委員会にて議論を重ねた結果、すべての提案を原案の通り可決しました。

多可町物産館 (まちの駅・たか)

24年度は町の直営でしたが、25年度に（株）まちの駅・たかを設立し、指定管理料900万円をもって指定管理者とするものです。



入館3万人を達成

問 事業計画書、協定書の提出はあったのか。FB良品業務と混同してはいないか。
答 昨年の売上実績は月平均300万円。株式会社になるのが今年の4月スタートなので、まだ計画書は出ていません。

問 FB良品は委託業務であり、混同はしていません。
答 事業計画書、協定書の提出は求められず、なあなあ式に、漫然と指定管理者を決めるのは条例に反していません。

反対討論

最低限事業計画書は必要だ

高澤 榮子

条例にもうたつてある事業計画書の提出を求めず、なあなあ式に、漫然と指定管理者を決めるのは条例に反していません。

住民から運営について、問題点の指摘もある中、何の判断材料もない状態で、議員として無責任な判断はできません。

多可町老人福祉センター (おもいで荘・春蘭荘)

おもいで荘の宿泊をとりやめ指定管理料450万円、春蘭荘は1100万円で指定します。

問 おもいで荘の目的外使用があるのではないか。両施設の指定期間5年は長いのではないか。
答 目的機能を果たすようにします。また、期間は絶対的ではありません。

反対討論

業務委託で本来の使い方を

高澤 榮子

現状では、半分以上が老人福祉センターとして、本来の使い方がされていない上、社協は窓口・貸し室業務をおこなっているに過ぎません。以前の業務委託に戻し、高齢者の居場所となるような施設運営をはかっていくことが大事。

多可町大和体験交流 活性化施設

なごみの里・山都の風呂の温度不足と入浴時間の問題も解消しました。燃料費は前年の二分の一の106万円でしたので、大きな赤字は出ないと考えられます。

問 関係者の考えがまだ甘いように見受けられる。もっと厳しい指導をする必要があるのではないか。
答 しっかり指導します。

反対討論

指定管理機械的な続行避けよ

高澤 榮子

合併後、3回目となる指定でその間、施設のある方や運営等、問題は後へ後へと先送り。チップポイラーなど施設改修を繰り返すばかりです。指定管理を業務委託に戻しても、何ら業務の遂行に変わりはない。民間への売却も含め考えるべき。

多可町木質バイオマス 供給センター

今年度のチップ利用の計画は330トンですが、12月末で126トンの利用実績です。

問 年間収益はどのくらいか。
答 520万円と管理料（人件費・電気代）360万円で、合計880万円です。

反対討論

業務委託で対応せよ

高澤 榮子

チップポイラー設置施設が増え、チップ供給先が増えたにも関わらず、逆に指定管理料が高くなっています。ポイラー施設の設置についても計画性がなないので、その都度の対応で運搬用トラックや施設増設を繰り返すのみ。業務委託で十分。

こんなんでない これどうなってるの

3月定例会での一般質問は
3月25日と26日の2日間にわたって、
9人の議員が行政全般について質問しました。



※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問内容	掲載ページ
大山由郎	1. 住民の安全を確保せよ	9
安田昇司	1. 多可町の受け皿は何か	10
	2. 小型合併浄化槽の家は、このままで良いのか	
	3. 高齢者宅に生活援助員の活用を	
大西一好	1. もう一步踏み込んだ施策を	11
	2. 普通校での特別支援教育は	
山口邦政	1. ドクターヘリ離発着場が必要	12
	2. 自治体版CSR（社会的責任）活動に取り組んでは	
藤本英三	1. 遊休施設・遊休地の利用方法は	13
	2. 雇用の創出には社会基盤が必要	
	3. PM2.5大気汚染対策は	
門脇幸澄	1. 子ども達に確かな学力を	14
	2. 携帯電話の持たせ方について	
辻誠一	1. 国保税納期回数を拡大せよ	15
	2. 学童保育に6年生まで受け入れよ	
高澤榮子	1. 総合的な構想示し住民説明会を	16
	2. 各種委員会等のあり方について	
	3. これまでの一般質問の行方について	
草別義雄	1. 北はりま消防組合と地元消防団について	17
	2. 職員の住民への対応を改めよ	
	3. 補助金、委託料について	

問 住民の安全を確保せよ 答 安全・安心が第一と認識



大山由郎議員

大山 住民のくらしは平穩を保っているように見える多可町ですが、本当に安心してくらせる町になっているのでしょうか。

① 「子ども110番の家」の周知徹底を。
② 「青パト」のパトロール体制に不足はないか。
③ 交通安全教室、防犯教室、防災訓練の具体的な取り組みは万全か。

教育長 ① 町内の各小学校、PTA、青少年問題協議会の名前でステッカーを作成し、各協力家庭に提示しています。毎年「子ども110番の家」を訪問し、協力のお礼、次年度についてのお願いをしています。

② 2台の「青パト」で保育所、幼稚園、小・中学校、通学路、公園などをパトロールしています。今の体制で犯罪抑止に大きな効果がありますの

で、現体制を維持します。

③ 交通安全教室は、保育所、幼稚園、小学校で実施し、防犯訓練は、非難訓練とあわせて実施しました。子ども達の安全のために、引き続きしっかりと取り組みます。

大山 ひきこもりの高齢化が進んでいますが、個人情報関係もあり、容易に解決する問題ではないが、ゲートキーパーの養成など、町として強力にサポートすべきです。

教育長 家族や民生方からの相談で初めて状態がわかるというのが現状です。

今後各関係機関が連携し、体制整備を進め、当事者や家族が孤立しないよう強気に支援します。



これで安心 一中町南小学校

大山 AEDは、人が多く集まる場所を中心に設置されていますが、樹幹だけでなく枝葉の部分まで拡大すべきです。要望があれば集落などにも設置努力を。

町長 医療機器では、適正な管理が重要であり、34力所の公共施設に限定し、公共施設の増設よりも、企業、事務所の協力で充実をはかります。

今後は心肺蘇生法の普及啓発を最優先にし、安全・安心を第一にします。



安田 昇 司 議員

問 多可町の受け皿は何か

答 国道427号の豊部バイパス

安田 安倍政権になってデフレ脱却のため、思い切った事業展開が計画されているようで10年間に200兆円の公共事業投資もありき、と報道されています。防災面の安全・安心から道路整備が大きなウエートのようですが、多可町はどのような受け皿を計画されていますか。私は、この種の事業にはかなり思い切った計画要望が必要と考えます。具体的には、国道427号、主要地方道、一般県道に分けて、また河川についても一級河川、砂防指定河川で、どこかの改修を要望しているのですか。

特に道路につきましては長年の念願がかない、平成26年春完成します県道丹波加美線の清水坂トンネルをみても、期成同盟会結成から23年もの期間がかかっています。事業採択には、住民運

動が大きな力になり、やがて大きなお金を引き出すことも事実です。私は、道路計画要望の一番には、国道なのに歩道も無く、しかも通学道にもなっている豊部地区の幅員狭小部の解決のため、豊部バイパスの計画要望の必要性を強く感じるものです。蒔かない種は芽を出しません。今こそ種を蒔くべき時と考えます。独自の整備促進期成会を結成してでも要望を声高にすべき時と考えます。国の景気対策に伴う公共事業の受け皿づくりについて、町長の見解を聞きます。

町長

県は25年度から基盤整備プログラムの変更作業にかかります。新規事業については、国道427号では豊部バイパス、県道では、中区の産坂区間、八千代区の三室バイパス及び坂本の歩道設置。河川では、杉原川や野間川で河川整備計画に基づく改良工事を、砂防では砂防堰堤を緊急性の高い箇所から要望します。豊部バイパスには、独自の整備促進期成会を結成してはとの指摘には、今は、西脇市と多可町の国道427号整備促進同盟会で進めますが、ある時期が来ましたら地元熱意と協力体制も評価のポイントになりますので協議します。



整備が待たれる豊部バイパス



大西 一 好 議員

問 もう一步踏み込んだ施策を

答 三者協議に参加します

大西 那珂ふれあい館西側の袋谷が平成16年の台風23号で埋まったまま下流域には土砂を、ふれあい館は浸水被害が出ている。要因は、山林境の問題である。町が事業をやろうとすると協力の姿勢を示されない。今度もふれあい館西側護岸工事の予算が計上されているが、根本要因の解決を先にすべきで、役場・組合・地元集落と協議し、相手との交渉に入るべきと考えるが。

町長

町としても決して放置しているわけではありません。県へも治山工事の要望は以前からしており、現地も見てもらっています。地権者の同意が得られないことが最大のネックとなつています。土砂流出の防護策として、堰堤などの整備をすることが最も効果的です。合併前からの懸案事項です。民間のお話が最優先ですが、地元からの要請をいただ



大雨のたびにあふれる袋谷
—那珂ふれあい館—

普通校での特別支援教育は

大西 国は一特別支援教育は、障がいのある子どもだけでなく、障がいとは気づかれていなくても学習面・行動面に困難を抱えるすべての子ども達にとってよい効果をもたらすとともに、他のすべての子ども達にとって「もよい教育になる」とされている。現況を直視するに、先生の授業に対して障がいのある子の行動と、周りの子ども達への影響についてどのように捉えられているか。

共生社会の形成者として

教育長 障がいがある一つの教室の中で一緒に学習することだと思っております。障がいのない子ども達と一緒に生活する中で、その障がいというものを理解できています。現に幼稚園小学校低学年から一緒に同じクラスで学習している子どもは、困っている状況を見るとみんなが手を差し伸べる事ができています。そのような理解ができることは教育の一つのねらいであり、成果が生まれつつあると捉えています。



山口 邦政 議員

問 ドクターヘリ離発着場が必要

答 各区6カ所程度設置で検討中

山口 兵庫県では、今年の11月より播磨地区をエリアとしたドクターヘリを県立加古川医療センターを拠点に本格運航すると発表しています。22年度より運航開始している豊岡病院では、23年度で1254件の出動件数となっています。播磨地区への出動予想は年間115件とされており、多可町への出動も相当数が予想されます。ドクターヘリは患者を早期に病院へ搬送するメリットだけでなく、医師を現場へ送り届け、早期に治療を進めることができます。そこで、

①例えば最北端の山寄上で多量出血事故が発生した場合、現在の体制での搬送と、ドクターヘリでの搬送の時間差はどうなるのか。
②町内に砂埃が舞い上がり、ヘリより先回りして水をまく必要のないアスファルトか芝生の離発着場（ランデブーポイント）を各区1カ所と、緊急用に各区に5カ所程度の離発着場が必要では。救急車の場合加美駐在所→山寄上→西脇病院へ搬送します。応急手当等の時間を見ますと病院まで55分程かかると思われます。高度の医療が必要な場合は西脇から加古川医療センターに向かいます。



防災ヘリによる救助訓練 ー山野部ー

町長 多可消防署が中心となって町内で離発着場をリストアップしています。ベルディーホール、加美・八千代地域局の駐車場、小・中学校のグラウンド等を検討しています。今後、現地を確認しながら、使用許可の申請手続きをしていきます。

町長 すべての候補地で砂埃が舞い上がらない場所の確保は難しいですが、各区6カ所程度を設置できればと考えています。なお、現場の状況に応じ指定離発着場以外での緊急着陸も可能と聞いています。



藤本 英三 議員

問 遊休施設・遊休地の利用方法は

答 有効活用をはかります



どう利用するみなみ保育所

藤本 合併して8年目を迎えました。この間建物建てたり、壊したりしてきましたが、今から10年後の多可町は人口2万人を切り、公共の施設や土地が空いてくることは間違いありません。すでに荒れてきた加美区のみなみ保育所や、新給食

センターの開設により、旧3給食センターが空き施設となります。これらをどのように利用されようと考えていますか。また今、本庁舎あるいは生涯学習センター（中央公民館・図書館・アスパル等を含んで）どのようにするか「委員会」で

審議されていますが、無駄な施設や土地が出ないように計画を立てなければなりません。また、あと2〜3年後には、複式学級の小学校ができてきます。教育委員会では、複式学級は好ましくないとの考えで「学校教育を考える会」で学校規模の適正化を審議されています。いずれにしても学校の統廃合は避けて通れない問題です。特に学校は広大な土地や大きな施設なので、余程真剣に検討しなければなりません。加美区で廃校になったアスパア学園の処理が長引いたために安価な賃貸料で契約せざるを得なかったもので、無駄な施設や土地を放置しないように有効活用するためには新築の計画と同時に「公共施設検討委員会」と合同で審議すべきではありませんか。

町長 具体的な処分の手順は一番目に他の行政目的に利用できないか。二番目に地元集落への希望調査、三番目に町内業者への希望調査、四番目に町外業者への希望調査をおこない、最後に更地にして売却とを考えています。みなみ保育所は本庁舎の新築の際の仮庁舎・物置等を想定しています。その後は前記の手順を考えています。給食センターはいろいろなところから問い合わせがありますが、前記と同様な手順で方向性を決めます。

教員 学校の統廃合の議論はしていますが、結論は出ていませんので、また跡地のところまで検討していません。



門協 幸 澄 議員

問 子ども達に確かな学力を
答 時間増で授業内容を改善する

門協 長年続いてきたゆとり教育とインターネッットの怒涛のような普及により、学力低下と格差の拡大。また、いじめや不登校などの学びからの逃亡などの現象が多々みられる。ゆとり教育から子ども達に確かな学力をつけていくための改革は、①ゆとり教育の評価と課題はなにか。



八千代南小学校オープンスペース

②24年度の指導要領の改訂で授業時間や内容はどれくらい増えたか。また教師の研究時間は確保されているか。
③中学校の部活動の朝練や土日の一日練習は負担になっていないか。
④ゆとり教育の象徴である八千代南小学校のオープンスペースは改善すべきだ。

①ゆとりか詰め込みかでなく、学習指導要領に基づき、生きる力を育成します。
②小中学校とも教科によつては約1割増加しています。研究時間の確保については、移行期間が数年あり、適切に対応できたと考えています。勤務時間の適正化を検討中です。
③ノー部活デーを設けるなどして負担軽減に努めていきたいと考えています。
④八千代南小学校は今は単学級だが、2学級になればアコーディオンカーテンの設置も検討します。

携帯電話の持たせ方について

門協 今や携帯電話は単なる移動型電話ではなく、インターネットのできるコンピューターです。有害サイトにアクセスでき、また自ら発信できる、一人放送局になっており、

情報モラル教育を推進します

①情報モラル教育として携帯電話の取り扱いやネットいじめへの取り組み、また家庭や地域への働きかけなどを推進しています。
②パソコンや携帯電話へのフィルタリングは可能です。
③25年度作成予定の家庭学習の手引きに、子どもを取り巻く有害環境対策情報モラル教育、家庭のルールづくりを盛り込みます。

問 国保税納期回数を拡大せよ
答 研究課題とする

辻 国保税は、最近の5年間で約1万円も負担が増えており、滞納者も増えていきます。

町は国保税を少しでも安く抑えるために、基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れなど工夫をしていますが、これに加えて納期回数を増やしてはどうでしょうか。調査した範囲では、町内商工業者は、年度初めには若干資金に余裕がありますが、7月頃から徐々に売り上げが下がる傾向です。

国保税は、7月から3月までの期間に支払わなければいけません。これを資金に余裕がある年度初めから納めることを可能にすれば、月々の支払い額を抑えることができるという以上に、負担感を軽減でき、滞納を減らすことにつながるのでは。

町長 当該年度の税率は、税率の基

礎となる所得が確定する5月を待つて6月議会で決定をいただいています。よつて、6月30日に本算定をおこない、確定した税額を7月から3月までの9回の納期で課税をしています。議員提案の年度初めから支払える仕組みは、前向きな納税相談にもなりうると思います。研究させていただきます。

学童保育に6年生まで受け入れよ

辻 中町南小学校のここにこクラブが南校舎の1階と2階のそれぞれ1部屋に移設される計画ですが、現在の指導員の人数では同時に2部屋は使えないでしょう。それぞれの部屋をこのように使う計画ですか。

また、このさい学童保育の対象学年を拡大して6年生まで受け入れてはどうですか。



中町南小学校にここにこクラブ

ニーズがあれば検討する

教育長 広い2階の部屋を通常の保育室として利用し、1階はおやつ場所、また静養が必要な子どもの場所として利用する予定です。

また、対象学年の拡大については、25年に調査をし、ニーズを把握しながら検討します。

辻 2階の部屋が主たる部屋になったときに子ども達の安全は確実に保証されますか。

教育長 子ども達が最優先ですから、指導員は常に4人と考えており、必要に応じて指導員の人数も増やします。



門協 幸 澄 議員

問 子ども達に確かな学力を
答 時間増で授業内容を改善する

門協 長年続いてきたゆとり教育とインターネッットの怒涛のような普及により、学力低下と格差の拡大。また、いじめや不登校などの学びからの逃亡などの現象が多々みられる。ゆとり教育から子ども達に確かな学力をつけていくための改革は、①ゆとり教育の評価と課題はなにか。



八千代南小学校オープンスペース

②24年度の指導要領の改訂で授業時間や内容はどれくらい増えたか。また教師の研究時間は確保されているか。
③中学校の部活動の朝練や土日の一日練習は負担になっていないか。
④ゆとり教育の象徴である八千代南小学校のオープンスペースは改善すべきだ。

①ゆとりか詰め込みかでなく、学習指導要領に基づき、生きる力を育成します。
②小中学校とも教科によつては約1割増加しています。研究時間の確保については、移行期間が数年あり、適切に対応できたと考えています。勤務時間の適正化を検討中です。
③ノー部活デーを設けるなどして負担軽減に努めていきたいと考えています。
④八千代南小学校は今は単学級だが、2学級になればアコーディオンカーテンの設置も検討します。

携帯電話の持たせ方について

門協 今や携帯電話は単なる移動型電話ではなく、インターネットのできるコンピューターです。有害サイトにアクセスでき、また自ら発信できる、一人放送局になっており、

情報モラル教育を推進します

①情報モラル教育として携帯電話の取り扱いやネットいじめへの取り組み、また家庭や地域への働きかけなどを推進しています。
②パソコンや携帯電話へのフィルタリングは可能です。
③25年度作成予定の家庭学習の手引きに、子どもを取り巻く有害環境対策情報モラル教育、家庭のルールづくりを盛り込みます。



高澤 榮子 議員

問 総合的な構想示し住民説明会を
答 年末までには示す

高澤 町長が本庁舎等の基本計画について諮問した委員会が、新庁舎の場所・規模等について提言をしたのが昨年の7月。これに先立ち、具体的な建設計画が策定される前に住民の意見を聞くべしと、住民説明会の開催を求めた昨年の3月議会では「5月には」との答弁。

すでに1年が経過したが、今年度には「生涯学習センター」の建設計画に着手。所信表明では、具体的な基本計画案が出来次第説明会を実施、時期は12月以降とした。これではあまりにも住民に対して無責任です。町長が示すべきものは、周辺施設等の活用も含めた総合的な構想、方向性。基本計画はそれから、政策決定前の住民への説明が先です。これからのタイムスケジュール等取り組みを聞く。



真剣に議論した検討委員会

各種委員会等のあり方について

町長 生涯学習センターの機能を集約したあと、建設検討委員会で基本計画案を作成、本庁舎等基本計画案に組み入れ、説明会を開催する段取りです。スケジュール等については、選挙もあり明確にできません。庁舎周辺の道路用地については、各協議会から購入の提案も受けており、その辺も調整して構想を示します。

高澤 地方自治法では、委員会や審議会等、いわゆる自治体の「附属機関」の設置を認めており、これらの委員会は議会の議決を経て設置されるのが条件です。しかし、実際には町長の決裁だけで設置できる要綱で設けたものが多く、多可町も例外ではない。

附属機関設置条例を設置します

理事兼官房長 100近い委員会、審議会、協議会があるが、要綱で設置しているものに見直しをかけ、判例をもとに、附属機関設置条例を設置する必要があります。と思っています。

問 北はりま消防組合と地元消防団について
答 連携は十分できている



草別 義雄 議員



新入団員70人を代表して宣誓

草別 北はりま消防組合が発足して1年が過ぎます。組織が大きくなり防災の要となるものです。一方、地元消防団組織についても必要なものと思えます。今後の運営、連携についてお尋ねします。

常備消防が拡充しました。多可町消防団との連携もこれまで以上に充実しています。しかし、消防団員の減少や昼間団員の不足、消防インフラの老朽化など、多くの問題を抱えています。消防団員は仕事と両立しながらの活動です。火を出さない防火啓発活動など、地域全体で取り組む必要があると考えています。

職員の住民への対応を改めよ

草別 町長は「合併した町」というのをやめようと呼び掛けられました。私は合併してよかったと住民皆が思う町になるためには、役場職員の接遇が欠かせないと考えます。いかがですか。

補助金、委託料、ICRSU

草別 補助金、委託料は膨大では。そして、職員数は多いので人件費がかさみすぎると思います。町の一般会計の予算は80億円から90億円くらいだと思っています。

接遇研修の充実をはかる

総務課長 ビジネスマナー研修や、接遇研修など、多くの接遇研修に職員を派遣しています。今後積極的に研修等を受講し、住民サービスの向上に努めていきます。

効率的な行政運営をする

町長 行政システムがIT化される中、システムが変更されるたびに多額の費用が必要になっていきます。職員数の増加要因は、教育・保育・福祉の関係です。ただ、例えばこの度国の大型経済対策がありました。人手不足のため、十分に受けることができなかつたのも事実です。会計の規模ですが、合併したためのも事業もあり、今は大きくなっています。適正規模には計画的に努めていきます。

水道・下水道使用料を

全町統一へ



井戸水と町水道を併用しています

別表② 水道委員会答申に基づく下水道使用料新旧比較表 (単位：円/月額概算)

		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人
20㎡	旧料金	3,938	4,200	4,463	4,725	4,988	5,250	5,513	5,775
	新料金	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
30㎡	旧料金	3,938	4,200	4,463	4,725	4,988	5,250	5,513	5,775
	新料金	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725
40㎡	旧料金	3,938	4,200	4,463	4,725	4,988	5,250	5,513	5,775
	新料金	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
60㎡	旧料金	3,938	4,200	4,463	4,725	4,988	5,250	5,513	5,775
	新料金	9,765	9,765	9,765	9,765	9,765	9,765	9,765	9,765

料金統一だけでなく 事業全般を検証中

平成24年3月に多可町水道委員会から「水道料金・下水道使用料の改定について」の答申書が出されています。これを受け町では、26年度からの実施に向けて水道・下水道使用料の見直しを検討されています。委員会では水道・下水道使用料の統一の問題だけでなく、資産計画も含め水道事業全般についての検証を進めています。

水道料金

水道委員会の答申では、「基本料金を現行の2100円とし、加美区・八千代区の超過料金1㎡210円を157.5円に改定し、3区統一料金とする」となっています。

議員からは、「料金の統一については合併当初からの検討事項なので了解できる」、「料金の一歩安い中区の料金に改定すれば現行より収入減となるが、老朽化してくる施設の維持管理をしていくのか」等の意見が出されました。担当課から39年度まで

下水道料金

の財政計画が示され、委員会では検証した結果、当分の間は「問題なし」と確認しました。ただ、5年に一度は検証が必要で

水道委員会の答申は別表①のとおり従量制への移行が提案されています。(現行は人頭制)

議会の委員会では人頭制から従量制への移行により、各家庭での負担の増減がどうなるのかを試算(別表②)の新旧比較表)しながら検討を加えています。また答申では、井戸水

のみの世帯、井戸水と町水道併用世帯については、「みなし使用量」を算定し、不均衡を招かないようにすることとなっています。

当委員会では利用者が定方法について検討を重ねています。

下水道事業についても39年度までの財政計画の提出を求め、事業全体での検討を進めています。

その中で、下水処理施設を既存施設の処理能力の余裕の範囲内で施設統合する方針が示されています。議員からは、「既存施設の統合を計画するならば、小型合併浄化槽を集合処理に接続すべき」、「小型合併浄化槽の経年劣化を考えると、小型合併の施設を町管理にすべき」などの意見が出され、今後近隣自治体の事例の研究を重ね、委員会としての意見集約をしていきます。

別表① 下水道使用料 (水道委員会の答申)

		水道使用量	下水道料金
基本使用料	10㎡以下/月	1,575円	
	11㎡~50㎡	157.5円/㎡	
従量使用料 (超過料金)	51㎡~200㎡	189.0円/㎡	
	201㎡以上	220.5円/㎡	

例えば水道使用量が22㎡の場合、その水を下水に流したとして下水道使用料が以下のように計算されます。

1,575円 (基本使用料) + 12㎡ (10㎡以上の超過分) × 157.7円 (超過単価) = 3,467円

従量制とは

町水道等の使用水量を排出される汚水量とみなし、その水量により下水道の使用料を算出します。具体的には基本使用料に下水道に排出されたとする汚水の量(町の水道のみ利用の時は超過水道利用量) × 単価が加算されます。

みなし水量とは

下水道に排出した汚水の排出量を実際に計測することは非常に困難です。そこで、町水道のみを使用されている家庭は、町水道の使用水量を下水道の使用水量とみなします。

井戸水等だけ、井戸水等と町水道を併用して使用している家庭は、町水道の使用水量と井戸水等を下水道に流す「みなし使用量」を算定し賦課します。